
税理士法人 AIF事務所便り

2025.12.1/401 号



contents

- ◆ セルフメディケーション税制（医療費控除の特例）
 - ◆ 9月の実質賃金 1.4%減 マイナス9ヵ月連続
税理士 今西崇男
 - ◆ 令和6年分 民間給与実態統計調査
 - ◆ 2025年 決定初任給調査
-

セルフメディケーション税制（医療費控除の特例）

セルフメディケーション税制とは、健康の保持増進疾病の予防への一定の取組を行う個人が、平成29年1月1日以降に本人または本人と生計を同じくする配偶者やその他の親族のためにスイッチ OTC 医薬品（要指導医薬品および一般用医薬品のうち、医療用から転用された医薬品）を購入した場合に受けられる控除で、その年中に支払った合計額が1万2千円を超える部分の額（上限8万8千円）について、その年分の所得控除を受けることができる特例制度です。

セルフメディケーション税制は、従来の医療費控除との選択適用となり、どちらか一方の適用を選択して医療費控除の適用を受けることになります（併用不可）。また、どちらか一方の適用を選択して申告を行った後、更正の請求や修正申告によって選択替えをすることはできません。

一定の取引とは

- ・保険者（健康保険組合、市区町村国民健康保険等）が実施する健康診査（人間ドックなど）
- ・市区町村が行う健康診査
- ・予防接種（インフルエンザワクチンなど）
- ・勤務先で実施する定期健康診断
- ・特定健康診査（いわゆるメタボ検診）、特定保健指導
- ・市町村が実施するがん検診

申告する本人が健康の保持増進および疾病の予防への取組として「一定の取組」を行なっていること。

※申告する本人が「一定の取組」を行っていない場合は該当しません。本人と生計を同じくする配偶者等の親族の方が「一定の取組」を行っていても、申告する本人が行っていない場合は該当しません。

対象医薬品

対象となるのは、「特定一般用医薬品等（セルフメディケーション税制対象）」として指定された市販薬の購入費用です。具体的には、以下のような医薬品が該当します。

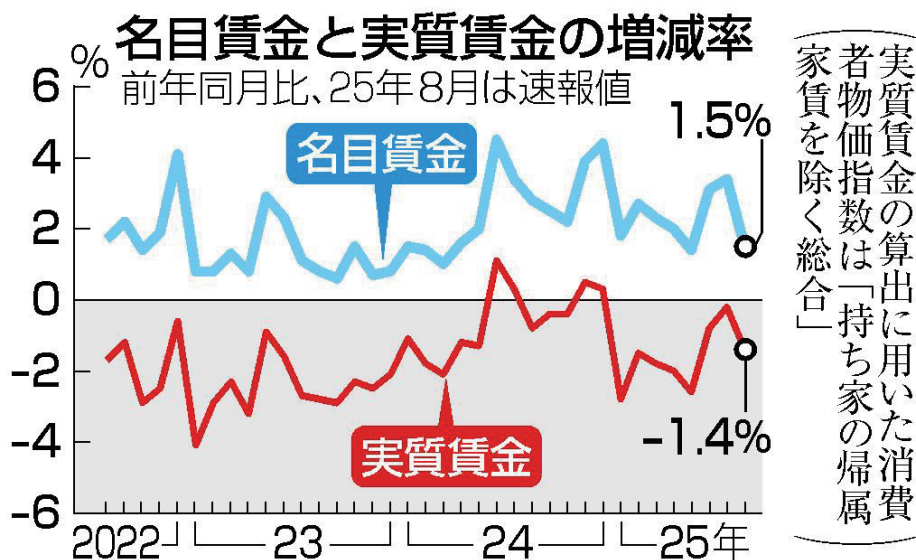
- ・医療用から一般用に転用された医薬品（スイッチ OTC 医薬品）
- ・スイッチ OTC 医薬品と同種の効能または効果を有する一定の医薬品

対象医薬品には、パッケージに「セルフメディケーション税制対象」と明記されているほか、販売店の案内でも確認できます。購入後は、レシートや領収書を保管しておくことが重要です。また、この制度は医薬品の購入を対象としたものであり、健康の維持増進のために行った取組自体の費用（たとえば人間ドックの受診費用など）は控除の対象とはなりません。

セルフメディケーション税制は、日頃の健康管理に取り組む方が市販薬の購入費用について節税効果を得られる制度です。対象医薬品の購入や健康診断の受診を行った際は、上手に活用を検討してみましょう。

9月の実質賃金 1.4%減 マイナス9カ月連続

厚生労働省が6日公表した9月の毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上）によると、物価の変動を考慮した1人当たりの実質賃金は、前年同月から1.4%減りました。マイナスは9カ月連続となります。名目賃金に当たる現金給与総額は45カ月連続でプラスとなっていますが、家計を圧迫する物価上昇に追い付いていない状況が続いています。



現金給与総額は1.9%増の26万8653円でした。物価の変動を示す消費者物価指数が3.1%上昇したことから、実質賃金はマイナスとなりました。夏の賞与（ボーナス）が支給された6月と7月の実質賃金もマイナスだったため、厚労省の担当者は「引き続き物価高の影響で実質賃金の傾向は好転しにくいだろう」との見通しを語りました。現金給与総額の内訳は、基本給を中心とした所定内給与は2.1%増の26万8202円と、46カ月連続で上昇しました。残業代などの所定外給与は1.3%増の1万9676円、ボーナスなどの特別に支払われた給与は10.5%減の1万2639円でした。

早急な物価対策が必要

無政府状態が続く政府だが、早急な物価対策が求められています。給付金は過去の経験から7割が「貯蓄」に廻り、配賦事務費用が膨大にかかります。一番簡単で速いのは、年末に向けての所得税減税 基礎控除の拡大です。給与所得控除の拡大では個人事業者には恩恵がありません。しかし、本当に効果があり、消費拡大に寄与するのは、食料品の消費税を0%に減税することです。食料品の消費には貧富の差がなく、低所得者のエンゲル係数が高いので恩恵が大きくなります。財源はインフレで上振れしている消費税や土地高騰で増加している相続税等で簡単に捻出できます。

日本の食料品に消費税率10%というのはG7先進国では一番高い税率になっています。エンゲル係数は先進国では一番高くなっているため、一刻も早い対策が求められています。

令和6年分 民間給与実態統計調査

令和6年分の調査結果からみた主要な点

- 令和6年12月31日現在の給与所得者数は6,077万人（対前年比0.2%増、9万人の増加）
- 令和6年中に民間の事業所が支払った給与の総額は241兆4,388億円（同3.7%増、8兆5,316億円の増加）
- 源泉徴収された所得税額は11兆1,834億円（同6.9%減、8,227億円の減少）
- 給与総額に占める税額の割合は4.63%

1年を通じて勤務した給与所得者

- 給与所得者数は5,137万人（対前年比1.2%増、60万人の増加）、その平均給与は478万円（同3.9%増、180千円の増加）
- 男女別にみると、給与所得者数は男性2,925万人（同1.3%増、38万人の増加）、女性2,212万人（同1.0%増、23万人の増加）、平均給与は男性587万円（同3.2%増、182千円の増加）、女性333万円（同5.5%増、174千円の増加）
- 正社員（正職員）、正社員（正職員）以外の平均給与は正社員（正職員）545万円（同2.8%増、146千円の増加）、正社員（正職員）以外206万円（同2.2%増、44千円の増加）

給与所得者の給与階級別分布

男性では年間給与額400万円超500万円以下の者が493万人（構成比16.9%）、女性では200万円超300万円以下の者が421万人（同19.0%）と最も多くなっている。

2025年度 決定初任給調査

2025年度の決定初任給額（2025年4月時点で確定した初任給）は、大学卒（一律）で23万9,280円（対前年度比5.00%増）、高校卒（一律）で19万8,173円（同5.37%増）となり、いずれも前年を大きく上回りました。

2025年4月入社者の初任給を「引き上げた」企業は、前回2024年度調査比3.6ポイント減の72.0%となりました。これは調査開始以降で2番目に高い水準です。

引き上げた理由（複数回答）は「人材を確保するため」が最多で71.1%を占めました。

学歴	初任給額 （円）	対前年増減率 （％）
大学院卒 博士	264,873	5.32
大学院卒 修士	260,905	5.25
大学卒（一律）	239,280	5.00
大学卒（格差あり）最高額	249,131	4.47
大学卒（格差あり）最低額	222,842	4.18
短大卒・事務	210,478	5.28
高専卒 技術	221,905	5.81
高校卒（一律）	198,173	5.37
高校卒（格差あり）最高額	210,884	3.83
高校卒（格差あり）最低額	191,875	3.08
専修・専門技術学校卒 2年修了	213,950	5.13
専修・専門技術学校卒 3年修了	217,969	5.16